

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		茨城県宅地開発協議会参画事業					事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	040401000763
		総合計画の施策名					単独/補助	単独	所属課	060201
		O404 計画的な土地利用の推進					主要事業	対象外	都市整備課	
		政策名					市長マニフェスト	対象外		
		O4 計画的な土地利用の推進					未来PJ事業	対象外	グループ 都市政策G	
		施策名					合併建設計画事業	対象外		
		O1 計画的土地利用方策の検討					事業期間			
		基本事業名					単年度繰返し (年度~)			
		財務会計上の位置付け					一般会計			
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	都市計画総務事業		
		01	08	04	01	02	00	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠										

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	茨城県宅地開発協議会が実施する各種事業に参画し、協力している。 【主な事業】 総会・初任者研修・中級者研修・先進地視察研修・共同研究 等 【茨城県宅地開発協議会】 〈目的〉宅地開発の方策研究、知識の啓蒙・普及等を行い、魅力あるまちづくりに寄与すること等を目的とする。 〈会員〉県、県内市町村、その他関係団体 〈事務局〉茨城県土木部都市局建築指導課 〈負担金〉1万5千円程度 (※総会で定める)		・総会への参加 ・初任者研修、中級者研修等各種研修への参加 ・共同研究推進委員会への参加 (年10回) ・負担金の納入事務	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・総会への参加 ・初任者研修、中級者研修等各種研修への参加 ・共同研究推進委員会への参加 (年10回) ・負担金の納入事務	各種研修会への参画回数	回	10.00	1.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
茨城県宅地開発協議会が実施する事業に参画する桜川市職員	各種研修会に参加した職員の数	人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市職員の資質向上と他市町村との情報共有を図る	宅地開発事務に関する苦情件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量	
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
量	費	内	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	15	15	15	15	15	15
	事業費計 (A)	千円	15	15	15	15	15	15		
人件費	費	内	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
			述べ業務時間	時間	100.00	8.00	30.00	30.00	30.00	
			人件費計 (B)	千円	290	23	87	87	89	
トータルコスト(A)+(B)				千円	305	38	102	102	104	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
	19 負担金補助及び交付金	15		
	合計	15		
	合計			15

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	茨城県宅地開発協議会参画事業	事務事業No.	40401000763	所属課	都市整備課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 合併以前から、旧町村単位で行ってきたものを継続している。都市計画法令に関しては、地域主権改革一括法の施行等によって市町村への権限移譲が大きく進展している。また、開発許可事務に関しては、近年「茨城県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき権限移譲を受けている市町村も多い。このようなことから、将来を見据え、市職員の資質向上を図ることが求められている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	市職員の資質向上等を図ることは、第2次総合計画(前期基本計画)第5章に掲げる基本政策「快適な暮らしのまちづくり」の実現を図る上で不可欠であり、政策体系との整合は図られている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	茨城県宅地開発協議会は、宅地開発の方策の研究、知識の啓蒙・普及等を行い、魅力あるまちづくりに寄与すること等を目的として、県内市町村等が構成する唯一の任意団体であり、その性質上、市が関与することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	茨城県宅地開発協議会が実施する事業には、積極的に参画しており、市職員の資質向上と県内市町村との情報共有を十分に図れているため、向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	市職員の資質向上と、他市町村との情報共有を図ることが困難になる。また、茨城県宅地開発協議会の性質上、退会は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	茨城県宅地開発協議会は県内市町村が構成する任意団体であり、統廃合や連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	負担金の金額は総会で定められており、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市職員の資質向上等を図ることは、効率的かつ効果的な業務の遂行を通じて、市民全体の利益に繋がる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>